

アジア危機後における社会開発の課題と可能性

— (2) 公共行動と東アジア型福祉モデル —

The New Challenges for Social Development after the Asian Crisis
— (2) Beyond East Asian Welfare Model Debates —

原 田 太津男

Tatsuo HARADA

はじめに

第1節 アジア経済危機：経済危機から社会危機，人間の危機へ

第2節 社会政策に関する諸概念の整理

第3節 東アジアの社会保障制度の概観

(以上，前稿)

第4節 社会保障と公共行動：セーフティ・ネット論をこえて

第5節 韓国とインドネシアにおける危機後の社会保障

第6節 東アジア型福祉モデル論の検討

おわりに

第4節 社会保障と公共行動：セーフティ・ネット論をこえて

1. セーフティ・ネット論の問題点

すでに前稿でみたとおり，世銀は，リスクと社会的安全網（ソーシャル・セーフティ・ネット）の観点から，貧困緩和政策を打ち出そうとしている。この定義の背景には，（経済人のような）人間行動にたいする理論的に（あるいはイデオロギー的に）きわめて特殊な見方が存在している。つまり，社会的セーフティ・ネットの助けがあれば人々は経済的に勇気ある行動にうってでる，あるいは，リスクをとる活動に従事するという仮説である。だが実際には，この定義にはさらに積極的に政治的な意味合いが込められている。第一に，注意すべきは，市場ベースの改革の政治的受容可能性を高めるという点に，世銀が，セーフティ・ネットの最も重要な役割の一つを見いだして

いるという点である。この意味で、この用語法はきわめてイデオロギー的なものであるように思われる。すなわち、このプログラムは市場適合的な社会環境の整備ならびに人々の経済的行動の改変を狙ったものであり¹⁾、 たんにあらゆる貧しい人々の救済を目的としているわけではない。

さらに、バージェスとスターンが指摘したとおり、セーフティ・ネットは、貧困線と同様、最低ラインを設定するのに「特殊性と普遍性のジレンマ」を抱えている。「セーフティ・ネットは、誰でも落ちこぼれた人を受け止めるように…、そして特定の水準以下の生活に落ちこぼれる前に、かれらを受け止めるようにみなされている。このことが意味しているのは、特殊であると同時に普遍的であるような処方箋であるように思われる。あらゆるタイプの個人、家族、あるいは家計にとっての最低水準（もちろんそれは、処方箋次第で、多様な人々にとって異なりうるものであるが）はそれぞれに特殊なものではないが、それらが普遍的に達成されうるさいの手段についても同様である」（Burgess and Stern 1991: 45）。加えて、そうした基準設定を誰が何をもとにして行なうかという政治的難点を指摘できるだろう。

かくして、われわれはセーフティ・ネットや貧困線を貧困削減にとって包括的な概念として受け入れることはできない。「剥奪や逆境を回避する目的は、寡婦年金からの食料ための雇用プログラムまで、そして衛生状態の改善、水の供給、教育などを含む、多様な方法で、追求されうるものである。これらは、貧困線やセーフティ・ネットという考え方に含まれてはいないものである」（*ibid.*:45）。

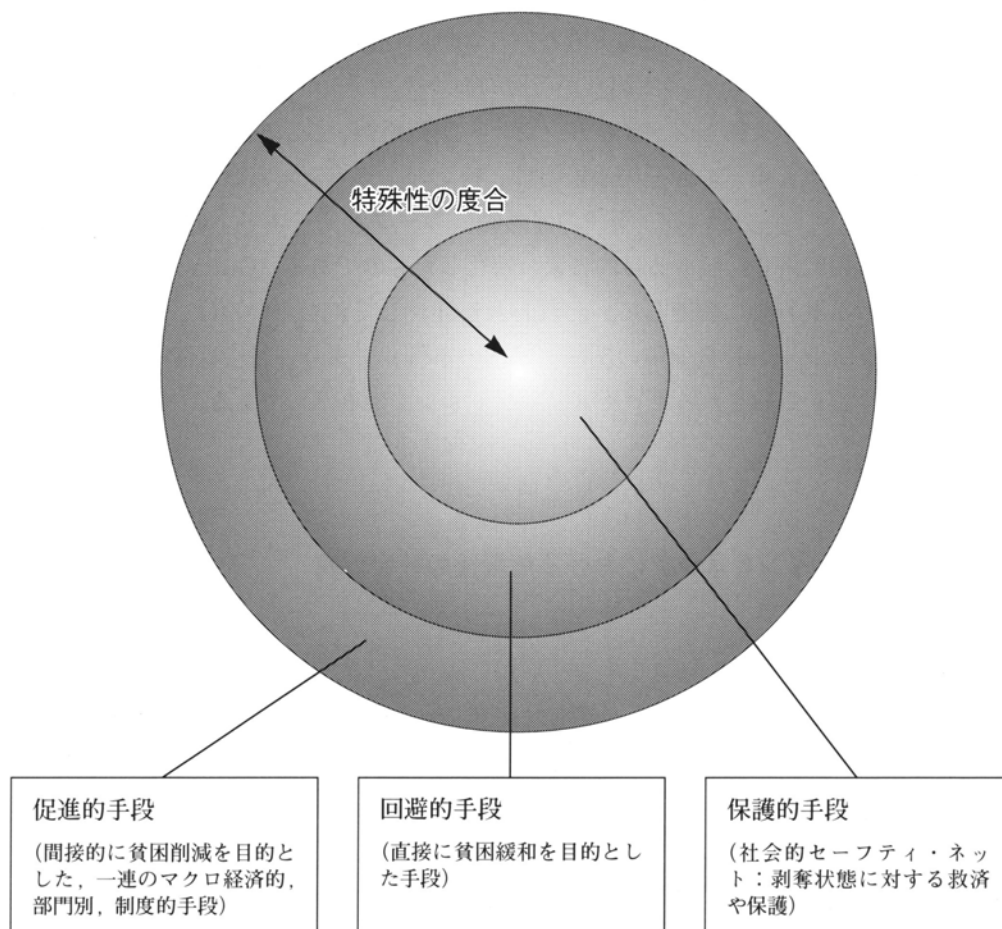
われわれは、社会保障の改善にあたって、社会扶助、社会保険、そして再分配にかんする個別のプログラムとならんで、むしろ国家、共同体、家族レベルでの「公共行動」の役割に焦点を当て、制度の変動が生み出されるダイナミズムを分析しなければならない。（*ibid.*:43）。

2. 社会保障と公共行動

ドレーズとセンが説明したとおり、社会保障には保護と促進という2つの側面がある。前者は、一般的な生活水準ならびに特定の基礎的生活条件の下落を回避することに関わっている。飢饉、他の突然の経済危機、ならびに急激な景気後退の回避などは、回避的側面の好例である。後者には、通常的生活水準を増進させ、規則的でしばしば持続的な剥奪状態に対処する目的がある（Dreze and Sen: 1991: 3）。

われわれは、社会保障のこうした側面がどのような制度や政策に具現化されるかに立ち入った検討を加える前に、その担い手と課題についてもう少し議論を続けよう。そこで重要となるのが、公共行動の概念である²⁾。

図1：社会保障の重層的カテゴリー



(出所) Guhan (1994:38) の記述をもとに筆者が作図した。

公共行動とは、担い手と主題の観点からみて、大変包括的である（したがってまた、曖昧でもある）。「公共行動は、たんなる国家の活動の問題ではなく、また慈善の問題でもなく、親切的分配に属する問題ですらない。ひとびと（the public）の積極的な行動、関係住民の一体性・統一性、全関係者の参加が公共行動と社会保障の重要な側面をなす」（Dreze and Sen: 4）。本稿ではさしあたりこの参加の問題を公的社会保障制度変動の観点からとりあつかうことにしよう。

公共行動に含意されるのは、たんに人々のために国家によってなされることだけではなく、人々自身によってなされることである。われわれは、（とくに苦境に陥った場合に）社会保障供給における、とりわけNGOsの役割、また、社会的、政治的、そし

て人道的促進において果たしうる役割を考慮にいれなければならない (*ibid.*: 28)。

このドレーズとセンが社会保障の2側面を保護と促進に分類したのに加えて、グーハンは、促進的、回避的、保護的手段という3側面を社会保障に見いだした(図1を参照)。かれによれば、3つの広範だが重層的なカテゴリーが存在する。第一の促進的手段は、基本資産、交換エンタイトルメント、実質所得、社会的消費を改善することを目的としている。第二の回避的手段とは、特定のやり方でより直接的に剥奪状態を防止するねらいをもっている。第三の保護的(セーフティ・ネット的)な手段とは、剥奪状態からの救済を保証する目的により特化したものである(Guhan 1994: 38)。

さて、この公共行動に関連して、われわれが注目しておきたいのは、ひとびとの政治的コミットメントと社会保障の関係(韓国の事例)であり、社会保障の担い手として国家から権限が委譲されるプロセス(インドネシアの事例)である。

第5節 韓国とインドネシアにおける危機後の社会保障

1. 韓国の事例

前稿で簡単に整理したように、韓国の社会保障システムは、先進国未満、東アジア諸国以上の水準にあった。また、それは、日本や台湾と同様、社会保険によって特徴づけられ、それに基礎をおく体制である。

1995年以降、韓国では失業給付制度が設けられた。しかしながら、そのカバレッジといえば、1998年4月の段階で失業者の推計22%にすぎない。アジア金融危機の勃発後、韓国政府は給付水準を最低賃金の50-70%にまで上昇させ、最低給付期間を2ヶ月に延長した。1998年にはまた、無所得者に対して、社会福祉扶助と支援向け予算の割り当てを財政支出の13%にまで拡大した。

1999年9月には、国民基礎生活保障法(the National Basic Livelihood Security Act)が承認され、2000年10月以降施行されているが、その結果、政府の義務と国民の権利がともに拡張してきた。1997年の経済危機は貧困層を生み出したが、彼らの生計は以前の法制度では保障されなかったのである(Bark et al.2001: 7, 8-16)。

IMFの政策パッケージから生じた外圧と、金大中大統領就任後国内で推進されてきた「三者コーポラティズム」に依拠した「生産的福祉」の間には、韓国社会政策のパラドクスが存在する。アジア危機後、市場競争原理の導入が促進されて「底辺への競争」あるいは社会的ダンピングが生ずるのではないかという予想を裏切って、韓国政府は、社会保障プログラムを拡張し、強化し、新たに導入したからである(表1を参照のこと)。「皮肉なことに、韓国経済の自由化は財閥(the Chaebol)の影響力と

社会給付を削減したが、その結果、国家は自律的な西洋型社会政策を発展させなければならなかった。グローバル化と自由化の意図せざる結果は、福祉国家の強化であった」(Gough 2000: 7)。

表1 韓国のソーシャル・セーフティ・ネット (2000.6)

ソーシャル・セーフティ・ネット		システム	社会的リスク	対象階層	開始年	現在の適用範囲
基礎的階層 (社会保険)		健康保険	疾病	市民一般	1977	全市民
		国民年金	高齢	労働者	1988	全市民産
		産業事故補償保険	産業事故		1964	全労働者 (2001.7から)
		失業保険	失業		1995	553万5千人 (2000.4)
二次的階層	補填システム	公共事業	失業	失業者	1998	61万人 (1998年末)
		職業訓練			1998	21.5万人 (1998年末)
		貸付事業			1998	2万6千人 (1998年末)
	社会扶助	一時的生活保障システム	貧困	低所得階層	1998	0.54万人
		生活保護システム			1969	116万人

(出所) Bark, Kim & Hwang (2001: 6) に筆者が加筆した。

さて、公共行動という面からこうした社会保障の変化をとらえた場合、見逃せないのが、1994年ソウル在住の老夫婦が提訴した「幸福追求権と生存権に関する憲法請願」であった。金によると、そのインパクトは、日本の朝日訴訟(昭和32年提訴)に匹敵し、社会保障全般にわたる法令・制度の飛躍的改善をもたらしたという。この請願審理中に新・社会保障基本法(1995年)が成立したのである。また、上述の国民基礎生活保障法も、45の市民団体からなる基礎生活保障法制定推進連帯会議が1998年に行った国会請願を発端としたものであった。韓国では、主要なNGOも、依然、資金運用や信頼度、活動規模などの限界を抱えているが、この危機後の社会保障制度の成立に果たした役割は正当に評価されるべきだろう(金2001:4-7)。

2. インドネシアの事例

周知のとおり、インドネシアにおけるソーシャル・セーフティ・ネット・プログラムは、非効率的である。それは一部には、その策定と実施に当たって、官僚機構にマネジメントの能力と経験が不足しているからである。JPS/SSNとは、そうしたプログラムを実施する行政的・官僚的手続きの総体を指すが、これにはいくつかの欠点があった（表2を参照）。第一の欠点は、大半の政府プログラムの割り当て手続きである。そのシステムは直接的な分野別のプログラムに加えて、政府の省庁や関係機関にしたがったプログラムを割り当ててきた。この割り当て問題と、明確な目標ならびにプログラムの目的の欠如が相まった結果、財源の運用に失敗したのだった。

表2 JPSプログラムの対象領域、主要プログラム、目標設定メカニズム

セーフティ・ネットの対象領域	プログラム
食料安全保障	OPKプログラム：対象世帯にたいする補助金を受けた米の販売
雇 用 創 出	<i>Padat Karya</i> ：多くの政府部門にまたがるいくつかの「労働集約的」プログラムをゆるやかに調整のないまま集成的なもの
	PDM-DKE：公共事業か信用回転資金かどちらかのために農村に直接団体交付金（block grants）を供与するコミュニティ基金プログラム
教 育	奨学金と団体交付金 ・初等、中等低学年、中等高学年の生徒に直接向けられた奨学金 ・選別された学校への団体交付金
保 健	JPS=BK：以下の領域に向けた補助金給付プログラムがある。 ・医療 ・家族計画 ・助産婦 ・健康センター向けの手術サポート ・医薬品と輸入医療器材 ・栄養（栄養補助食品の供給）

注：JPS (*Jaring Pengaman Sosial*) = ソーシャル・セーフティ・ネット (SSN) : *Padat Karya* = 労働集約的
(出所) Sumarto, Suryahadi & Widyanti (2001: 6)

第二の欠点は、現在までのところ、中央計画システムにひどく依存した状態にある、という点である。第三は、技術と人的資源の欠如であり、これはまた、プログラムの実行上、別の問題を生みだしている (Ananta & Siregar 1999: 354-55)。最後に、ス

マルトラによる JPS/SSN の研究が指摘するところによると、「多くの場合、ターゲットとなるはずと考えられていた集団は、たいてい、プログラムからはずれてきたが、それは、低いカバレッジ率しか達成できなかったのに加えて、ターゲットの絞り込みが上手くいかなかったためである。……補助金を受けた米給付プログラムをのぞくと、あらゆるプログラムは低カバレッジの問題に悩まされている。というのは、大部分の貧しい人々が実際にはそのプログラムの対象外だからである。同時に、あらゆるプログラムは、捕捉漏れの問題に直面した。大部分のプログラムの給付が貧しくない人々に向けられてしまったからである」(Sumarto et al. 2001: 48)。

だが他方で、この能力不足は、新たな政策編成の枠組みを構築する傾向を促進したという皮肉な一面ももっているように思われる。その代表例が「コミュニティ・モニタリング構想」である。それは、地元の NGO にエンパワーし、地元の公務員と対話するように向かわせ、もし必要とあらば政策批判すら行わせる、というものである。予想に反して、インドネシアこそ、包括的で非イデオロギー的なアプローチを採用し、NGO、コミュニティと地方行政機関を協力させることで、国家主導のプロジェクト（そして国際的な資金援助を受けた）計画を実行している。国家そのものではないにせよ公務員は、またコミュニティの番犬次第で動く、このプログラムの代理人なのである (Godement 2000: 16, 20)。

このようにインドネシアの場合、韓国のようなひとびとのイニシアティブは見られないとはいえ、中央政府の行政能力の欠如が、かえって地方政府や現地の NGO への権限委譲と参加を促進しうる可能性を生んでいる点に注目しておきたい。

3. 国家主義、正統性、そして社会政策

韓国とインドネシアの事例において、われわれが看過してはならないのは、上述の社会政策の国内政治的な背景である。

ゴフの明確な区別に従えば、国家主義、正統性、そして社会政策の理論的關係には3側面ある。「第一に、社会政策は、脱植民地国家、とくにインドネシアの事例で明らかとなおり、国民形成に重要な役割を果たすことができる。……。第二に、エリートと主要な政府関係者の忠誠心を確保する必要がある。そうした『国家主義的な』社会政策は、ヨーロッパでは長い歴史をもつものであるが、東アジアでもはっきりした事実となっている。それは、公務員、軍人、他の重要な国家関係機関の労働者への給付がどれほどのものでどれほど寛容かをみれば一目瞭然である。第三に、19世紀のヨーロッパ社会政策において明らかのように、非民主的な体制を正統化するのに社会政策が果たす重要な役割がある。ラメシュは東南アジアの社会政策に対して、国内的脅威が高まった時期に、重要な政策イニシアチブが発動されてきた、と簡潔な説明を行っている。たとえば、マレーシアにおける1950年代の共産党の反乱、それに続く1969

年人種暴動、あるいはインドネシアにおける1950年代の共産党の反乱と新秩序の暴力的な強制にたいする反乱などがその具体例である。シンもまた、権威主義的な朴政権、全政権の時期の韓国にたいして同様の議論を組み立てている」(Gough 2000: 9)。

両事例は、こうしたゴフの指摘を裏付けているように見える。ただし、アジア危機後の政治的混乱期においては、「国家主義的」な「上からの」社会政策だけではなく、「下からの」政策形成と政策運営にかんする、新たなイニシアティブの萌芽がみられる点に注意したい。

第6節 東アジア型福祉モデルの検討

われわれの本節での検討課題は、東アジア型福祉モデルの妥当性である。以下では、「東アジア型福祉モデル」と「福祉資本主義の生産主義的世界」といわれる2モデルを検討したい。

1. 東アジア型福祉モデル(グッドマン、ホワイト、クォン)

グッドマン(1998)らは、東アジアの福祉システムを比較検討すると同時に、実証的な研究を積み重ねて、東アジア型福祉モデルを発展させた。日本、韓国、台湾、そしてシンガポールの実証的研究に依拠しつつ、クォンは次のように論じた。東アジアの福祉システムは重要な共通性を数多くもっており、そこから今度は東アジア型福祉モデルの妥当性が導き出せる。そのモデルにとっては、とりわけ以下の4つの特徴が重要である。

第一に、ミニマリスト的なシステムをもつ香港を例外とすれば、国家の役割は規制者としてのものである。こうした編成下では、社会福祉の実際の供給源は、自発的なものではないにせよ民間部門となるであろう。サービスの費用は公的保険代理機関によって埋め合わせられる。こうした機関は、通常の政府部門の一部ではない。

第二に、社会福祉にたいしてとられた資金供給法の結果、福祉システムが断片的なものになってしまっている。リスクのプーリングは統合されたシステムに比べて貧弱である。

第三に、東アジアの福祉システムは、西欧のそれと比べるとそれほど分配志向ではない。

最後に、福祉システムの背後で戦われた政治的対立は、大部分、保守的な政治勢力によって支配されてきた。5つの全東アジア諸国において、労働組合と社会民主主義政党は社会政策に目立った影響力を行使することができなかった。しかしながら、現在、日本、韓国、そして台湾は、公共政策に影響を及ぼし始めた重大な政治変動を経

験しつつある。

そういった共通性があるとする、東アジア福祉システムには、いくつかの強みがあり、政策担当者にとってはそれが魅力的に見えるという。

まず、それは、とくに漸進的な再分配と普遍的で温情的な給付システムの形をとっており、福祉よりも経済効率と成長にたいして圧倒的に高い優先順位をつけるイデオロギーと実践を促進している。

次に、財源と人員の点で、相対的に安価であり、そのために財源の利用は直接に生産的目的に向けて利用することが可能となっている。

第三に、(公的に供給されるセーフティ・ネットが脆弱であるか、もしくは存在していない) 福祉環境を生み出したせいで、勤勉と規律にたいする、肯定的であるとともに否定的なインセンティブが強められている。過度の勤労は、福祉の量・質両面における過少を容易にもたらしうる。

第四に、国家への依存心を減少させ、(コミュニティ、企業、集団、そして家族など) 利用できる社会的資源をフル活用する。

最後になったが決して軽視されるべきではない側面として、社会保険基金制度が実質的に財源を供与し、それが国家の指導のもと、とくに社会的・物的インフラへの投資の形で、開発目的に利用されている、という点があげられる (Goodman and White 1998: 17)。

他方でかれらは次の難点も指摘している (1998:17-18)。福祉にしめる家族の役割にかなり依存しているために、ジェンダー関係、とりわけ女性の地位に深刻な問題を引き起こしている。東アジア型モデルが成り立つ社会的背景には、女性が家族内で主要な福祉の担い手であり、その結果、家事と賃労働の二重負担のうえに、女性に追加的な負担を潜在的に背負わせている、という事情がある。

次に、このシステムが社会的不平等を強化する傾向にあるという点である。弱者、リスクにさらされやすい人々、貧しい人々はまた、そうであるという理由で非難を受けている。これはいわば勤勉イデオロギーの裏面をなしており、また、近年の新自由主義的イデオロギーの浸透ともきわめて親和的である。

第三に、北東アジアの断片的な社会保険制度においては近年まで制度的統合が欠如していたために、マネジメントと協調の点で、高い実効コストがかかっていた。

最後に、福祉政策は、保守勢力の支配と権威主義的な制度の双方あるいはどちらかの政治的ロジックを反映してきたし、そうした基礎の上に確立、維持されてきた。

しかし、提唱者自身が認識しているとおり、一つの同質的な一貫した「東アジア型福祉モデル」の観点から考えるとすると、それは過ちとなろう。なぜならば、日本、台湾、そして韓国は「体系的な類似性」を示しているのにたいして、香港は明らかな例外であり、シンガポールも明確に区別されるものだからである (White and

Goodman 1998: 14)。しかし、そのモデルが5カ国中、2つの例外をもち、さらに悪いことにそのロジックが一貫していないのなら、東アジア型モデルの説明能力は、著しく損なわれよう。こういうわけで、この議論は類型論としても整合性に乏しく、不明瞭な点が多いと考えられる。

2. 福祉資本主義の生産志向世界（ホリディ）

『福祉資本主義の3つの世界』（1990）におけるエスピン・アンデルセンの有名な定式に依拠しつつ、東アジアの社会政策の共通点と相違点を理解するために、ホリディは、3つのクラスターを導入し、「福祉資本主義の生産志向世界『the Productivist World of Welfare Capitalism』」論を主唱している。

東アジアは生産主義の福祉体制と呼ばれる第四の体制を構成している（図3参照）。このように呼ばれる理由は、社会政策が経済政策に服従する形の体制になっているからである。「開発－普遍主義グループ（日本、台湾、韓国）」では、国家はいくつかの普遍主義的なプログラムによって、主に社会の生産要素の給付を強化するために、市場と家族給付を支援している。シンガポールと香港という2つの都市国家はこれとは異なっている。シンガポールは、家族の福祉活動に対する部分的な国家コントロールとならんで、強制的な個人給付に依存しているために、「開発－特殊主義」とみなされるが、香港は、福祉資本主義のはるかにミニマリスト的・促進的な形態を示している」（Gough 2000: 6）。

表3：福祉資本主義の生産中心世界

	社会福祉	社会権	階層化効果	国家-市場-家族関係
促進的（香港）	経済政策への服従	最低限	限定的	市場優先型
開発－普遍主義的（日本、台湾、韓国）	経済政策への服従	限定的；生産的活動にリンクして拡張	生産要素の給付の強化	いくつかの普遍主義的プログラムによって国家は市場と家族を支援
開発－特殊主義的（シンガポール）	経済政策への服従	最低限；生産的活動にリンクした強制的な個人給付	生産要素の給付の強化	家族の社会福祉を国家が指導

（出所）Holliday (2000: 710) に筆者が加筆した。

たしかに、こうした類型的なレジーム論は、その本質上、静態的な体制の特徴付けには適している。ホリディが行った分類は、東アジア（北東アジア）の歴史的な体制比較には一応の成功を見たと言っていいであろう。だが、地域的なカバレッジの問題をいったんおくにしても、社会保障制度におけるアジア危機後の変動をこの図式でどうとらえるかという問題は残されたままである。

こうしてみると、経済政策上いわれるような一つの東アジア型モデルは、こと社会保障に限って言えばきわめて析出困難であるといってもよいだろう。言うまでもなく、経済政策と異なり、世界市場における国際競争というような共通のルールを強制する制度が存在しないに等しい上に、社会保障の制度設計にかんしては一定の模倣はあっても各地域固有の政治文化が著しく異なるため完全な移植は難しいからである³⁾。

おわりに

以下では、本稿でふれられなかった問題点をいくつか指摘して締めくくりに代えよう。まず最初に確認しておかねばならないのは、東南アジア諸国は、貧困削減に大きな影響をもつインフォーマル・セクターの問題を克服できなかった、ということである。フォーマルな制度は、いうまでもなく、インフォーマル・セクターにいる貧しい人々の大部分をカバーし切れていない。この点については、続けて次稿にて分析することにしよう。

次に指摘すべきは、東南アジアにも高齢化社会の波が押し寄せてきている、という点である。若年労働者の低賃金労働という、世界市場での競争優位の重要な源泉を遅かれ早かれ喪失し、経済政策面での困難を経験するとともに、高齢化リスクに対して社会政策面でも急速な対応をせまられることになるだろう。この面では、どの国もフォーマルな対応が遅れている。

しかしわれわれは過度に悲観になる必要はない。この地域はアジア危機から多くの教訓を学んできたからだ。もちろん体系的な取り組みとはいえず、大きな潮流を形成するというまでにはほど遠いが、国家だけでなくコミュニティやNGOレベルでの公共行動を促進する取り組みが始まっていることをわれわれは理解しているからである。

※本稿は、2001年度産業経済研究所挙動研究プロジェクトの成果の一部をなすものである。本原稿執筆にあたっては、共同研究者の佐藤元彦（愛知大学経済学部）、尹春志（山口大学経済学部）の両氏から有益なコメントをいただいた。研究所の資金的サポートと両氏の協力に深く感謝したい。

注

- 1) 今日のようにセーフティ・ネットという用語が開発国際機関の間で膾炙するようになった一つのきっかけは、構造調整政策の悪影響を緩和するための協議においてである。セーフティネット・プログラムの導入にもかかわらず、貧困緩和、調整の政治的受容可能性向上、そして制度改革という3つの目的の同時達成が困難であったとの重要な指摘がVivianによってなされている(Vivian 1994)。
- 2) アーマドは次のように社会保障と公共行動の関係を簡潔に整理している。「社会保障の目的は、コミュニティによるものも含む、公共行動として広く定義される。それは、貧しく危険にさらされやすい人々を生活水準の激変から守るためのものである」(Ahmad 1991:105)。なお、センとドレーズの公共政策論には、もう一つ「成長媒介型保障(Growth-led Security)」と「直接支援型保障(Support-led Security)」という重要な類型論が存在するが、本稿では立ち入らない。この議論については、中国における人間開発の現状を分析した牧野(2001)を参照せよ。
- 3) ワイルディングのように、東アジア全域に社会政策上の共通点が存在するという論者も存在する。かれによれば、「社会福祉に対する低い公的支出、経済成長中心の生産主義的な社会政策、福祉国家論への敵意、多くの残余的要素、家族の中心的な役割、国家の規制的・促進的役割、断片的で実利的で事後的な福祉発展、正統性・安定性・国家への支持を生み出すための福祉利用、そして市民権としての福祉観への限られた関与」(Wilding 2000, ただしHolliday 2000:715からの引用)という9つの共通点があるという。また、東南アジアについては、ラメシュが5つの顕著な特徴があると指摘している。つまり、退職年金を維持するための強制貯蓄メカニズム、公務員と軍人むけの優先的な給付、各種プログラムがカバーしきれなかった地域内の格差、法定上の所得保護システムの拡大を東南アジア諸国が真剣に考えている兆候が全くないということなどがそれである(Ramesh 2000: 177-79)。ラメシュの著作は、包括的に東南アジア地域の社会保障制度を分析した数少ない業績の一つであるが、必ずしもモデル化を試みているわけではない。東南アジアの制度類型の試みとしては菅谷(2001)がある。かれは、その報告の中で、プロビデントファンド型、社会保険型、公費負担型、混合型を区別している。本稿の関心は、本文でもふれてきたとおり、事後的な制度類型よりむしろ制度変動とその背景に向けられている。

参考文献

- Ahmad, Ehtisham (1991) "Social Security and the Poor: Choices for Developing Countries", *The World Bank Research Observer*, Vol.6, No. 1.

- Ananta, Aris & Reza Siregar (1999) "Social Safety Net Policies in Indonesia: Objectives and Shortcomings", *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 16, No.3.
- Asian Development Bank (2000) *Asian Development Outlook 2000*, New York: Oxford University Press.
- Atinc, Tamar Manuelyan (2000: 136) "Coping with Crises: Social Policy and the Poor", <http://www.worldbank.org/eapsocial/library/atinc.pdf>
- Bark, Soonil, Kim, Meegon & Hwang Deoksoon (2001) "Analysis and Recommendations on Social Safety Nets: Prospects in the Republic of Korea" a paper presented at *Regional Seminar on Social Safety Policies and programmes on Social Safety Nets*, 1-3 May 2001, Bangkok, ESCAP.
- BPS (1999) *Crisis, Poverty and Human Development in Indonesia, 1998*, BPS [Bureau for Statistical Analysis and Development].
- Burgess, Robin & Nicholas Stern (1991) "Social Security in Developing Countries: What, Why, Who and How?" in Ahmad, Ehtisham, Jean Dreze, John Hills & Amartya Sen (eds.) *Social Security in Developing Countries*, New York: Oxford University Press.
- Caille, Marie-Laure et al. (1999) *The Social Implications of the Indonesian Economic Crisis: Perceptions and Policy*, UNISFIR.
- Deyo, Frederic C. (1992) "The Political Economy of Social Policy Formation: East Asia's Newly Industrialized Countries" in Richard P. Appelbaum & Jeffrey Henderson (eds.) *States and Development in the Asian Pacific Rim*, California: Sage.
- Dhanani, Shafiq and Iyanatul Islam (2000) "Poverty, Inequality and Social Protection: Lessons from the Indonesian Crisis", Working Paper : 00/11, UNISFIR.
- Dreze, Jean & Amartya K. Sen (1989) *Hunger and Public Action*, New York: Oxford U.P.
- (1991) 'Public Action for Social Security: Foundations and Strategy' in Ahmad, Ehtisham, Jean Dreze, John Hills & Amartya Sen (Eds.).
- ESCAP (2000) "3. Social security and safety nets", in *Economic and Social survey of Asia and the Pacific*, 2000 (<http://www.unescap.org/drpad/publication/survey2000/svy00ch3.pdf>).
- Jurado, Gonzalo M. (2001) "Strengthening Policies and Programmes on Social Safety Nets: an Integrated Study" a paper presented at *Regional Seminar on Social Safety Policies and Programmes on Social Safety Nets*, 1-3 May 2001, Bangkok, ESCAP.
- Esping-Andersen, Gosta (1999) *Social Foundations of PostIndustrial Economies*, N.Y: Oxford University Press.
- (ed.) (1996) *Welfare States in Transition: National Adaptations in Global Economies*, London: Sage.
- Godement, Francois (2000) "Models and Politics for Asian Social Policies" <http://www.world->

- bank.org/eapsocial/library/godement.pdf).
- Goodman, Roger, Gordon White & Huck-ju Kwon (Eds.) (1998) *The East Asian Welfare Model: Welfare Orientalism and the State*, London: Routledge.
- Gough, Ian (2000) "Welfare Regimes in East Asia and Europe", paper to be presented at *Towards the new social policy agenda in East Asia, Parallel Session to the Annual World Bank Conference on Development Economics Europe 2000*, Paris, 27 June, 2000 (<http://www.worldbank.org/eapsocial/library/gough13.pdf>).
- Guhan, S. (1994) "Social Security Options for Developing Countries", *International Labour Review*, Vol.133.
- Haggard, Stephan (2000) *Political Economy of the Asian Financial Crisis*, Washington DC: Institute for International Economics.
- Holliday, Ian (2000) "Productivist Welfare Capitalism: Social Policy in East Asia", *Political Studies* Vol. 48.
- Kwon, Huck-ju (1999) "East Asian Welfare States in Transition: Challenges and Opportunities", *IDS Bulletin*, Vol.30, No.4.
- Lee, Eddy (1998) *The Asian Financial Crisis: The Challenge for Social Policy*, Geneva: ILO.
- Lee, Jong-Wha & Changyong Rhee (1999) "Social Impacts of the Asian Crisis: Policy Challenges and Lessons", *UNDP Occasional Paper 33* (<http://www.undp.org/hdro/oc33d.htm>).
- Ramesh, M. & M.G.Asher (2000) *Welfare Capitalism in Southeast Asia: Social Security, Health and Education Policies*, Hampshire: Macmillan Press.
- Shin, Dong-Myeon (2000) "Financial Crisis and Social Security :the Paradox of the Republic of Korea", *International Social Security Review*, Vol. 53.
- Sumarto, Sudarno, Suryahadi, Asep & Wenefrida Widyanti (2001) "Designs and Implementation of the Indonesian Social Safety Net Programs: Evidence from the JPS Module in the 1999 SUSENAS", SMERU Working Paper, SMERU Research Institute.
- Vivian, Jessica (1994) "Social Safety Nets and Adjustment in Developing Countries", *Occasional Paper No.1*, World Summit for Social Development, UNRISD.
- World Bank (1999) *Poverty Nets* (<http://www.worldbank.org/poverty/safety/>).
- 金 早雪 (2001) 「韓国／憲法請願が生んだ、権利としての社会保障」『アジア研ワールド・トレード』第65号, IDE-JETRO.
- 菅谷広宣 (2001) 「東南アジア諸国の社会保障：制度類型の視点を中心に」愛知大学公開シンポジウム「東アジアの社会保障―課題と展望―」(愛知大学2001年12月8日)。
- 牧野松代 (2001) 『開発途上大国中国の地域開発』大学教育出版。